

# 「社会的養護の課題と将来像」に基づく施策の推進について

第36回社会保障審議会  
児童部会  
平成23年10月31日

資料5

## 平成23年度前半に実施した事項

- (1) 当面の各種実施要綱改正による運営の弾力化(3月30日)
  - ・小規模グループケアの定員要件の弾力化、地域小規模児童養護施設の設置要件の弾力化等
  - ・自立援助ホームの運営の安定化等
- (2) 里親委託ガイドラインの策定、里親委託運営要綱の改正(3月30日)
  - ・里親委託優先の原則を明示。里親委託を推進するため、里親委託の運営方法についての留意事項を整理
  - ・里親認定の要件、手続き等をわかりやすく整理
- (3) 国連の児童の代替的養護に関する指針の仮約を作成して周知(3月30日)
- (4) 里親委託率を大きく増加させた自治体における里親推進の取組事例をとりまとめて自治体に提供(5月31日)
- (5) 児童福祉施設最低基準の当面の見直し(6月17日公布施行)
  - ・家庭支援専門相談員、個別対応職員、心理療法担当職員の配置の義務化
  - ・居室面積の引上げ、居室定員の引下げ
- (6) 「社会的養護の課題と将来像」とりまとめ
  - ・児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会(6月30日)
  - ・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会(7月11日)
- (7) 子どもシェルター(※)に自立援助ホームを適用して補助対象とする通知改正(7月19日)
  - ※虐待を受けた児童等の緊急の避難先として行う事業
- (8) 妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について通知(7月27日)
  - ・新生児の虐待死亡事例、遺棄等の防止のために、妊娠に悩む人からの相談に対し、各相談機関等が連携して対応するとともに、社会的養護の支援制度について周知し、必要とする人への的確な情報提供と活用促進を図る
- (9) 社会的養護の課題と将来像」に基づく当面の省令改正(9月1日公布)
  - ・施設長の資格要件の最低基準への規定及び施設長研修の義務化
  - ・社会的養護の施設の第三者評価の義務化
  - ・親族里親の要件の見直し(おじ・おばに養育里親として里親手当を支給)
  - ・自立援助ホーム及び母子生活支援施設の位置情報の提供方法の見直し
- (10) 施設運営指針及び里親等養育指針等について6つのワーキングによる検討(8月30日～)
- (11) 平成24年度概算要求
  - ・家庭的養護の推進 ・被虐待児童等への支援の充実 ・要保護児童の自立支援の充実(自立援助ホームの設置推進等)

# 「社会的養護の課題と将来像」に基づく当面の省令改正の概要（平成23年9月1日公布）

## 1. 施設長の資格要件の最低基準への規定及び施設長研修の義務化（児童福祉施設最低基準の改正、公布日施行）

○ 社会的養護の施設長の資格要件については、これまで、児童自立支援施設を除き、児童福祉施設最低基準に規定がない。

社会的養護の施設には、施設長による親権代行等の規定があり、本年の民法等改正でもその役割が重くなるとともに、被虐待児の増加等により、施設運営の質の向上が求められており、施設長の役割は大きい。このため、社会的養護の施設について、施設長の資格要件を最低基準に規定するとともに、施設長研修を義務化する。

### ○施設長の資格要件

・乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設及び母子生活支援施設の施設長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、施設の運営能力を有するものでなければならない。

(a) 精神保健又は小児保健に学識経験を有する医師（乳児院は、小児保健に学識経験を有する医師）

(b) 社会福祉士

(c) その施設と同じ種別の施設に3年以上勤務した者

(d) 上記と同等以上の能力を有する者であると都道府県等が認める者で、次のイ～ハの期間の合計が3年以上のもの又は全国社会福祉協議会の施設長講習課程を修了したもの

イ 児童福祉司資格者にあつては、児童福祉事業（本庁児童担当課等を含む）の従事期間

ロ 社会福祉主事資格者にあつては、社会福祉事業の従事期間

ハ 社会福祉施設の勤務期間（イ又はロの期間を除く）

※施設長就任時の研修を行う「厚生労働大臣が指定する者」は、全国乳児福祉協議会、全国児童養護施設協議会、全国情緒障害児短期治療施設協議会、全国母子生活支援施設協議会を指定。

※施行の際現に施設長である者には、この資格要件の規定は適用しない。

※家庭裁判所からの送致があるなど特別の位置づけがある児童自立支援施設の施設長には、従来より規定があり、施設長研修は国立武蔵野学院が実施。上記(a)は、精神保健に学識経験のある医師。上記(c)(d)は5年以上（国立武蔵野学院講習修了者は3年以上）。(d)の全国社会福祉協議会の施設長講習課程修了は該当しない。

## ○ 2年に1回以上の施設長研修の受講の義務化

- ・ 乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び母子生活支援施設の施設長は、2年に1回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う研修を受けなければならない。

※研修は、厚生労働大臣が指定する上記の施設種別団体が行う（児童自立支援施設は、全国児童自立支援施設協議会）

## 2. 社会的養護の施設の第三者評価の義務化（児童福祉施設最低基準の改正、平成24年4月1日施行）

- 第三者評価は、施設が任意で受ける仕組みであるが、社会的養護の施設は、子どもが施設を選べない措置制度であり、親権代行等の規定もあるほか、被虐待児等が増加し、施設運営の質の向上が必要であることから、第三者評価の実施を義務付ける。
- 乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び母子生活支援施設は、定期的に外部の者による評価を受けるとともに、その結果を公表し、常にその改善を図らなければならないことを最低基準に定める。
- 具体的には、3年に1回以上の受審を義務づけ、第三者評価を行わない年には自己評価を行うこととし、また、第三者評価が低かった施設が改善をして翌年再度第三者評価を受けることも望ましいこととする。

※第三者評価基準については、種別の指針等ワーキングで検討の上で、年度内に全国のガイドラインの見直しを行い、その後、各都道府県で来年度前半に見直しを行い、実質的に、来年度後半に義務化後の第三者評価を行えるようにする予定。

※ファミリーホーム及び自立援助ホームは、小規模であること等から、現行の努力義務規定のとおりとする。

### 3. 親族里親の要件の見直し（児童福祉法施行規則の改正、公布日施行）

- これまで民法の扶養義務との関係を考慮し、3親等以内の親族による里親は親族里親とし、親族里親には、子どもの養育費用を支給しているが、里親手当は支給していない。

※親族里親には、一般生活費(月額47,600円)や教育費等を支給しているが、里親手当(月額72,000円)は支給していない。これは、3親等内親族には、民法上、扶養義務があるか又は課されることがあることを踏まえ、養育の実費に限ったもの。

※民法第877条第1項「直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。」、同条第2項「家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。」

- しかし、3親等内の親族のうちでも、直系血族（祖父、祖母）や兄弟姉妹と異なり、おじ、おばには、特別な事情がある場合に家庭裁判所が審判で扶養義務者とする場合を除き、扶養義務はない。

このため、児童福祉法施行規則の親族里親の定義を変更し、扶養義務者でないおじ、おばについては、養育里親制度を適用し、里親研修の受講を要件とした上で里親手当を支給し、児童の引受けを促す。

※ 施行の際現に受けている親族里親の認定については、なお従前の例による。（認定の変更は可能）

※ 親族が養育里親となる場合は、養育里親研修は、親族が里親になる場合に必要性の高いものに限定できる。

### 4. 自立援助ホーム及び母子生活支援施設の位置情報の提供方法の見直し（児童福祉法施行規則の改正、公布日施行）

- 自立援助ホーム及び母子生活支援施設は、入所希望者が行政に入所を申し込む仕組みであり、その選択に資するため、児童福祉法施行規則で、施設の情報を自由に利用できるような方法で提供することとされている。しかし、今般、自立援助ホームの制度の適用を可能とした「子どもシェルター」のように、虐待を受けた児童等の緊急の避難先であるため、位置情報の自由な提供は適切ではない場合がある。母子生活支援施設も、DVを受けた母子が生活しており、同様である。

- このため、児童福祉法施行規則を改正し、自立援助ホーム及び母子生活支援施設の位置情報の提供は、入所者の安全確保のため必要があるときは、入所希望者等に直接提供する方法によることとする。

# 施設運営指針及び里親等養育指針の検討ワーキングにおける検討について

- 「社会的養護の課題と将来像」に基づき、種別ごとの指針の検討を行うため、本年8月末に、6つのワーキングを設置した。
- 各ワーキングで素案を作成し、12月を目途に社会的養護専門委員会で議論。3月までに策定予定。
- 里親・ファミリーホームWGでは、里親・ファミリーホーム養育指針とともに、里親支援のあり方について検討。
- 社会的養護の第三者評価の来年度の義務化に向けて、第三者評価ガイドラインの見直しを検討し、3月までに見直し予定。

## ＜施設運営指針等の策定＞

社会保障審議会 児童部会  
社会的養護専門委員会

施設運営指針等ワーキング全体会議  
柏女霊峰委員長 + 6WG座長

## ＜第三者評価基準ガイドラインの見直し＞

福祉サービス第三者評価事業に関する  
評価基準等委員会(全社協)

社会的養護施設関係分科会  
分科会長:石井哲夫 児童部会長  
+福田敬第三者評価基準部会長+5WG座長

## 施設運営指針等ワーキンググループ

◎は座長

- 児童養護施設WG (◎桑原教修、太田一平、菅原ますみ、伊達直利、福田雅章、村瀬嘉代子、渡井さゆり)
- 乳児院WG (◎平田ルリ子、青木紀久代、今田義夫、増沢高、山本朝美、横川哲)
- 情緒障害児短期治療施設WG (◎高田治、青木正博、滝川一廣、竹中哲夫、辻亨、平田美音)
- 児童自立支援施設WG (◎相澤仁、田中康雄、豊岡敬、野田正人、吉川正美)
- 母子生活支援施設WG (◎菅田賢治、青戸和喜、大澤正男、芹沢出、森脇晋、山辺朗子、湯澤直美)
- 里親・ファミリーホームWG (◎星野崇、木ノ内博道、長縄良樹、林浩康、卜蔵康行、宮島清、横堀昌子)

<p>児童養護施設WG</p>	<p>○桑原 教修 伊達 直利 太田 一平 福田 雅章 菅原 ますみ 村瀬 嘉代子 渡井 さゆり</p>	<p>全国児童養護施設協議会副会長、舞鶴学園施設長 全国児童養護施設協議会副会長、旭児童ホーム施設長 全国児童養護施設協議会研修部長、八楽児童寮施設長 養徳園施設長 お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科教授 北翔大学大学院教授 特定非営利活動法人日向ぼっこ理事長</p>
<p>乳児院WG</p>	<p>○平田 ルリ子 今田 義夫 横川 哲 山本 朝美 青木 紀久代 増沢 高</p>	<p>全国乳児福祉協議会副会長、清心乳児園施設長 全国乳児福祉協議会副会長、日本赤十字社医療センター附属乳児院施設長 全国乳児福祉協議会制度対策研究委員長、麦の穂乳幼児ホームかがやき施設長 全国乳児福祉協議会広報・研修委員会副委員長、小鳩乳児院施設長 お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科准教授 子どもの虹情報研修センター研修部長</p>
<p>情緒障害児短期治療施設WG</p>	<p>○高田 治 辻 亨 平田 美音 青木 正博 滝川 一廣 竹中 哲夫</p>	<p>全国情緒障害児短期治療施設協議会副会長、横浜いずみ学園施設長 全国情緒障害児短期治療施設協議会副会長、さざなみ学園施設長 名古屋市くすのき学園施設長 大阪市立児童院施設長 学習院大学文学部教授 日本福祉大学大学院名誉教授</p>
<p>児童自立支援施設WG</p>	<p>○相澤 仁 豊岡 敬 吉川 正美 野田 正人 田中 康雄</p>	<p>全国児童自立支援施設協議会顧問、国立武蔵野学院施設長 全国児童自立支援施設協議会副会長、東京都立荻山実務学校施設長 滋賀県立淡海学園 立命館大学産業社会学部教授 北海道大学大学院教育学研究所付属子ども発達臨床研究センター教授</p>
<p>里親・ファミリーホームWG</p>	<p>○星野 崇 木ノ内 博道 ト蔵 康行 長縄 良樹 林 浩康 宮島 清 横堀 昌子</p>	<p>全国里親会副会長 全国里親会理事 日本ファミリーホーム協議会会長 全国児童家庭支援センター協議会会長、子ども家庭支援センターぎふ・はこぶね施設長 日本女子大学人間社会学部教授 日本社会事業大学専門職大学院准教授 青山学院女子短期大学子ども学科准教授</p>
<p>母子生活支援施設WG</p>	<p>○菅田 賢治 大澤 正男 芹沢 出 青戸 和喜 森脇 晋 山辺 朗子 湯澤 直美</p>	<p>全国母子生活支援施設協議会副会長、仙台つばさ荘施設長 全国母子生活支援施設協議会副会長、葛飾区ふたば荘施設長 全国母子生活支援施設協議会制度政策委員長、野菊荘施設長 全国母子生活支援施設協議会研修広報委員長、岡崎市いちょうの家施設長 全国母子生活支援施設協議会総務委員長、白百合パークハイム施設長 龍谷大学社会学部教授 立教大学コミュニティ福祉学部教授</p>

全体会議座長： 柏女霊峰 淑徳大学総合福祉学部教授